

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 下城 正寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 下城 正寛
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社サニックス中京地区本部 （愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階） 株式会社サニックス関西地区本部 （大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,288	7,274	24,539
経常利益 (百万円)	78	593	224
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	84	440	△3,676
純資産額 (百万円)	10,815	7,482	7,054
総資産額 (百万円)	21,362	20,088	19,995
1株当たり純資産額 (円)	226.09	156.21	147.24
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	1.77	9.23	△77.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	37.1	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	680	261	563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16	△54	△2,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58	△178	1,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,655	1,283	1,254
従業員数 (人)	1,546	1,584	1,569

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱北海道サンニクス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サンニクスエナジーに対し廃棄物系 プラスチック燃料を販売している。 役員の兼務 0名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 平成22年4月1日付で、産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬、中間処理及びこれらに付随する事業等を目的とした当社100%出資子会社、株式会社北海道サンニクス環境（資本金10,000千円）を設立しております。
3. 平成22年4月22日開催の当社定例取締役会におきまして、平成22年6月1日を効力発生日として、当社の苫小牧工場及び当該施設に付随する事業を当社100%出資子会社である株式会社北海道サンニクス環境（平成22年4月1日設立）へ承継させる事業再編について決議し、同日同社との間におきまして吸収分割契約書を締結しております。なお、本分割は会社法784条第3項及び第796条第1項の規定に基づく簡易吸収分割及び略式吸収分割であるため、両社ともに分割承認株主総会は開催していません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30現在

従業員数（人）	1,584
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,475
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
H S事業部門 (百万円)	227	113.1
E S事業部門 (百万円)	0	11.3
環境資源開発事業部門 (百万円)	1,920	97.0
合計 (百万円)	2,148	98.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. H S事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

3. E S事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社並びに連結子会社である(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価及び、連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、産業廃棄物処理及び発電事業で発生する収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当グループのH S事業部門及びE S事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
H S事業部門 (百万円)	4,403	112.2
E S事業部門 (百万円)	649	100.2
環境資源開発事業部門 (百万円)	2,221	129.6
合計 (百万円)	7,274	115.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクについて、重要な変更はありません。しかしながら、前連結会計年度まで減損損失等により多額の当期純損失を計上し、その主要因となっている環境資源開発事業については、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上しております。

よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。なお、これに対する対応策は「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 電力の需給契約

連結子会社である株式会社サニックスエナジーは電力の需給（売電）契約を締結しております。

契約先 : テス・エンジニアリング株式会社

期間 : 平成22年6月1日～（期限の定めなし）

契約内容 : 株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、欧州諸国の財政危機に端を発した金融不安の顕在化等による円高の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、平成22年4月22日に、平成25年3月期までを計画対象期間とする中期経営計画「Spring Plan 2012」を策定しました。これは前連結会計年度において、新商品「太陽光発電システム」の販売開始、並びに北海道における最終処分場の買収等を経て、新たな事業局面を迎えるにあたり、事業戦略の方向性について改めて検討し、実現性の高い中期経営計画を策定することで、成長路線への転換を図ることとしたものです。また、環境資源開発事業部門においては、平成22年6月1日よりサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）が発電する電力の卸売契約先を、より好条件の売電先に変更したことにより、同事業部門の収益性が改善する見込みです。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は7,274百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面では、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み収益性が改善しました。特別利益として、賞与引当金戻入額64百万円を計上し、また、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）が、平成22年4月1日以後開始する連結会計年度より原則適用されることに伴い、114百万円を特別損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は611百万円（前年同期は66百万円の営業利益）、経常利益は593百万円（前年同期は78百万円の経常利益）、四半期純利益は440百万円（前年同期は84百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの状況は次の通りであります。

##### ①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第1四半期連結会計期間においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比9.0%減となり、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比18.0%減となりました。しかしながら、「床下・天井裏換気システム」は堅調に推移し前年同期比13.3%増となったほか、新商品として昨年10月より販売を開始した「太陽光発電システム」の売上高が加味されたことにより、売上高は4,403百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

営業損益は、合理化を推進したことにより固定費が低減したものの、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い営業利益は1,285百万円（前年同期比3.2%増）となり、売上高対営業利益率は29.2%（前年同期は31.7%）となりました。

##### ②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は649百万円と前年同期比0.2%増となり、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は55百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

##### ③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比32.1%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、前年同期に実施した定期修繕に比べて工期を短縮したことと、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことにより「売電収入」は前年同期比14.1%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比17.7%減となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収したことに伴い、「埋立処理」の売上高を計上しております。この結果、当事業部門の売上高は2,221百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は179百万円（前年同期は663百万円の営業損失）となり収益性が改善しました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,088百万円となり、前連結会計年度末比92百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。負債合計は12,605百万円となり、同335百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少のほか、借入金の返済を進めたことによるものであります。純資産合計は7,482百万円となり、同428百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益440百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末35.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は37.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の収入（前年同期比418百万円収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益551百万円を計上したものの、仕入債務の減少額365百万円、たな卸資産の増加額304百万円があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同期比37百万円支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出58百万円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の支出（前年同期比120百万円支出の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の上昇」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

なお、「2 事業等のリスク」に記載した環境資源開発事業については、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,221百万円と前年同期比507百万円増加となり堅調に推移しました。費用面につきましては、当第1四半期連結会計期間に苫小牧発電所における定期修繕に伴い、一時的な減収並びに修繕費が発生したものの、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は179百万円と前年同期比484百万円改善しました。また、当第2四半期以降に関しましては、「売電事業」における安定操業や廃プラスチックの受入量が順調に増加している「廃プラ加工処理事業」の売上高を更に向上させるとともに、引き続き品質向上と経費削減を推し進めてまいります。加えて、前期に当該事業に係る固定資産を減損処理したことで、将来の減価償却費負担が大幅に軽減されました。これらのことにより、当連結会計年度において環境資源開発事業部門の黒字化を見込んでおります。

しかしながら、これらの政策が、市場環境の変化等により実績を伴わない結果となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	48,919	—	14,041	—	—

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,581,700	475,817	—
単元未満株式	普通株式 127,796	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,817	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,100株（議決権の数221個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,209,900	—	1,209,900	2.47
計	—	1,209,900	—	1,209,900	2.47

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	202	185	176
最低（円）	171	154	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	取締役	開発本部長 兼研究開発センター長	王 雲祥	平成22年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,283,635	1,254,960
受取手形及び売掛金	2,050,023	2,055,714
商品及び製品	80,249	59,981
原材料及び貯蔵品	1,445,356	1,160,785
その他	715,341	731,319
貸倒引当金	△102,456	△109,694
流動資産合計	5,472,149	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,454,367	※1 2,248,637
機械装置及び運搬具（純額）	※1 162,804	※1 162,775
土地	8,979,529	8,979,529
その他（純額）	※1 221,557	※1 437,373
有形固定資産合計	11,818,259	11,828,315
無形固定資産		
のれん	933,388	961,390
その他	61,323	61,884
無形固定資産合計	994,712	1,023,275
投資その他の資産	※2 1,802,918	※2 1,991,062
固定資産合計	14,615,890	14,842,653
資産合計	20,088,039	19,995,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,524	1,159,167
短期借入金	5,187,500	5,345,000
未払法人税等	80,506	161,477
引当金	27,763	90,019
その他	2,984,748	2,586,718
流動負債合計	9,074,042	9,342,383
固定負債		
長期借入金	1,623,954	1,726,168
退職給付引当金	1,250,804	1,212,181
役員退職慰労引当金	210,270	209,895
処分場閉鎖費用引当金	268,821	258,722
その他	177,298	191,825
固定負債合計	3,531,148	3,598,793
負債合計	12,605,191	12,941,176

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,000,418	△5,440,972
自己株式	△1,610,755	△1,610,755
株主資本合計	7,430,661	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,958	34,396
評価・換算差額等合計	21,958	34,396
少数株主持分	30,228	30,039
純資産合計	7,482,848	7,054,542
負債純資産合計	20,088,039	19,995,719

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,288,550	7,274,768
売上原価	3,608,424	4,157,279
売上総利益	2,680,126	3,117,489
販売費及び一般管理費	※1 2,613,400	※1 2,505,856
営業利益	66,726	611,632
営業外収益		
受取利息	1,765	1,501
受取配当金	6,267	6,033
受取地代家賃	16,820	16,819
その他	17,088	11,578
営業外収益合計	41,942	35,933
営業外費用		
支払利息	29,718	49,755
その他	609	4,355
営業外費用合計	30,328	54,110
経常利益	78,339	593,455
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	—	2,535
賞与引当金戻入額	※2 53,632	※2 64,788
特別利益合計	53,632	72,324
特別損失		
固定資産除却損	4,471	184
リース解約損	642	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
特別損失合計	5,113	114,749
税金等調整前四半期純利益	126,859	551,029
法人税、住民税及び事業税	30,587	62,351
法人税等調整額	11,790	47,610
法人税等合計	42,378	109,961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	441,067
少数株主利益	210	513
四半期純利益	84,270	440,553



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	126,859	551,029
減価償却費	128,679	100,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,583	38,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
のれん償却額	—	28,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,837	△2,754
受取利息及び受取配当金	△8,033	△7,535
支払利息	29,718	49,755
売上債権の増減額(△は増加)	△15,812	5,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,900	△304,839
仕入債務の増減額(△は減少)	55,790	△365,643
その他	480,320	207,623
小計	844,170	414,283
利息及び配当金の受取額	7,993	7,503
利息の支払額	△26,827	△37,626
災害損失の支払額	△37,398	—
法人税等の支払額	△107,138	△122,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,799	261,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,931	△58,573
その他	27,346	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,585	△54,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,500	△157,500
長期借入金の返済による支出	△6,501	△2,214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,389	△18,716
その他	△356	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,746	△178,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605,467	28,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,885	1,254,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,655,353	* 1,283,635

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社北海道サニックス環境を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2,091千円減少し、税金等調整前四半期純利益は116,360千円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,502,776千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,411,674千円です。
※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、421,781千円です。	※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、417,297千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 1,287,154千円 賞与引当金繰入額 28,202千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,775千円 退職給付費用 69,412千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 1,257,745千円 賞与引当金繰入額 2,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 375千円 退職給付費用 49,702千円
※2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額5,202千円が含まれております。	※2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額6,419千円が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,655,353 現金及び現金同等物 1,655,353	現金及び預金勘定 1,283,635 現金及び現金同等物 1,283,635

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,919,396株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,209,733株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	H S事業部門 (千円)	E S事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,925,991	648,538	1,714,020	6,288,550	—	6,288,550
営業利益又は 営業損失(△)	1,246,296	44,219	△663,700	626,815	(560,089)	66,726

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
E S事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業の事業部門別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サニテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,403,845	649,607	2,221,315	7,274,768	—	7,274,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,403,845	649,607	2,221,315	7,274,768	—	7,274,768
セグメント利益又は 損失(△)	1,285,839	55,897	△179,103	1,162,633	△551,001	611,632

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用551,001千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.21円	1株当たり純資産額	147.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.77円	1株当たり四半期純利益金額	9.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	84,270	440,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,270	440,553
期中平均株式数(株)	47,709,713	47,709,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市中区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者常務取締役経営企画部長下城正寛は、当社の第33期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。